

議会だより

vol.38
2014.11.1



芸北小学校運動会

第3回定例議会 〈9月9日～9月25日〉

平成25年度歳入歳出決算	P 2 ~ P 3
提出議案の審査結果	P 4
議案に対する主な質疑・討論	P 5
一般会計9月補正予算	P 5
一般質問 17議員が町政を問う	P 6 ~ P 14
議員発議(意見書)	P 15
がんばってます(壬生保育所・芸北つくし保育園)	...	P 15 ~ P 16

平成25年度決算

全会計を認定

特別会計を含む
歳出合計

242億9,616万円

9月定例議会

9月定例議会は、一般会計歳入歳出決算など13会計を認定した。また、平成26年度一般会計補正予算などすべての議案を原案どおり可決した。また、米価の下落に対する緊急対策を政府に求める意見書などの発議も可決した。

一般質問では、議長を除く議員17人全員が今後の町政の課題などをただした。

▼平成25年度 北広島町会計別決算総括表

※四捨五入のため合計は一致しません。

会計名	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	174億8,599万円	168億3,505万円
国民健康保険特別会計	24億7,235万円	23億7,145万円
下水道事業特別会計	7億5,090万円	7億4,391万円
農業集落排水事業特別会計	3億5,066万円	3億4,851万円
介護保険特別会計	26億1,151万円	25億8,862万円
簡易水道事業特別会計	3億1,385万円	3億1,009万円
電気事業特別会計	5,742万円	4,491万円
芸北財産区特別会計	174万円	41万円
診療所特別会計	1億7,579万円	1億6,732万円
情報基盤整備事業特別会計	6億2,906万円	6億 524万円
後期高齢者医療特別会計	2億8,190万円	2億8,066万円
合計	251億3,118万円	242億9,616万円

▼平成25年度事業会計の状況(税抜き)

水道事業会計 事業収入 **2億2,078万円**

水道事業会計 事業費用 **1億9,784万円**

純利益 2,294万円

豊平病院事業会計 事業収入 **6億7,078万円**

豊平病院事業会計 事業費用 **7億7,176万円**

純損失 1億 98万円

▼平成25年度 決算健全化判断比率

(単位:%)

区 分	決算健全化比率				早期健全化基準	財政再生基準
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
実質公債費比率	20.6	19.0	17.5	17.2	25.0	35.0
将来負担比率	165.7	137.2	119.5	105.7	350.0	—

●実質公債費比率について

- ・平成25年度は17.2%となり平成24年度と比較し0.3%改善した。

●将来負担比率について

- ・平成25年度は105.7%で、早期健全化基準350.0%を下回っており、順調である。

※実質公債費比率とは…

地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を示す指標である。18%以上になると起債の発行に国の許可が必要となる。25%以上になると一般事業等の起債が制限される。

※将来負担比率とは…

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率で、350%以上になると早期健全化団体となる。

▼平成25年度町税決算状況

※四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

区 分		調定額	決算額	徴収率	収入未済額	不納欠損額
町民税	個人	7億2,471万円	6億9,528万円	95.9%	2,749万円	193万円
	法人	3億 428万円	3億 316万円	99.6%	108万円	5万円
固定資産税		15億7,972万円	15億1,737万円	96.1%	5,553万円	682万円
軽自動車税		6,291万円	6,131万円	97.5%	149万円	11万円
町たばこ税		1億3,798万円	1億3,798万円	100.0%	0	0
入湯税		928万円	785万円	84.5%	144万円	0
合 計		28億1,889万円	27億2,295万円	96.6%	8,703万円	891万円

平成25年度町税収入総額は前年度より8,720万円の増加となっている。主な要因は、固定資産税が612万円減少したものの、法人町民税が8,122万円増加したものである。調定額に対する徴収率は全体で96.6%であり、前年度より1.5%向上している。町税行政として税の賦課、徴収は公正公平が原則であり、事務処理の適正化には引き続き努力が求められる。

※不納欠損とは…

滞納になった税金や使用料などが自己破産、時効などにより徴収できなくなったため請求権を消滅、放棄すること

提出議案の審査結果

平成26年9月定例議会

○賛成 ●反対

議案名	議員名														審査結果			
	浜田	中田	久茂谷	藤堂	梅尾	森脇	柿原	室坂	中村	伊藤	真倉	藤井	蔵升	田村		美濃	大林	宮本
平成25年度 一般会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	可決
国民健康保険特別会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
後期高齢者医療特別会計決算	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
債権管理条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成26年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
発議 町長専決処分の指定の追加	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

※議長は採決に加わりません

【全員一致で可決した議案】

- 平成25年度 下水道事業特別会計決算
- 平成25年度 農業集落排水事業特別会計決算
- 平成25年度 介護保険特別会計決算
- 平成25年度 簡易水道事業特別会計決算
- 平成25年度 電気事業特別会計決算
- 平成25年度 芸北財産区特別会計決算
- 平成25年度 診療所特別会計決算
- 平成25年度 情報基盤整備事業特別会計決算
- 平成25年度 水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算
- 平成25年度 豊平病院事業会計決算
- 保育の必要性の認定に関する基準を定める条例
- 防災会議条例の改正
- 災害対策本部条例の改正
- 消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の改正
- ひとり親家庭等医療費支給条例の改正
- 福祉事務所設置条例の改正
- 母子、父子家庭激励金支給条例の改正
- 放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例の改正
- 文化等振興住宅設置及び管理条例を廃止する条例
- 財産の取得(小型動力ポンプ付四輪駆動消防車:芸北)
- 財産の無償貸付(旧雄鹿原小学校用地・校舎)
- 過疎地域自立促進計画の変更について
- 町道の路線の認定(戸谷地区)
- 町道の路線の変更(川小田地区)
- 財産の無償譲渡(幼年消防用活動資器材:鼓笛隊セット、吉坂保育所)
- 平成26年度 国民健康保険特別会計補正予算
- 平成26年度 下水道事業特別会計補正予算
- 平成26年度 農業集落排水特別会計補正予算
- 平成26年度 介護保険特別会計補正予算
- 平成26年度 簡易水道事業特別会計補正予算
- 平成26年度 電気事業特別会計補正予算
- 平成26年度 診療所特別会計補正予算
- 平成26年度 情報基盤整備事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成26年度 後期高齢者医療特別会計補正予算
- 平成26年度 情報基盤整備事業特別会計補正予算(第2号)

請願・陳情の審議・採決

件名	請願・陳情者名	審査結果
手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情	一般社団法人広島県ろうあ連盟 理事長 門田潤美	採択
「生涯現役社会の実現」に取り組むシルバー人材センターへの支援の要望	公益社団法人北広島町シルバー人材センター 理事長 宮崎義正	採択
軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情	軽度外傷性脳損傷仲間の会 代表 藤本久美子	採択

議員発議

件名	審査結果
手話言語法制定を求める意見書の提出	採択
軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを要請する意見書の提出	採択
米価の大幅な下落に対する緊急対策を求める意見書の提出(15ページに詳細を掲載)	採択
消費税の税率引き上げ決定の先送りを求める意見書の提出	採択
町長専決処分の指定の追加(訴えの提起について)	採択

議案に対する主な質疑・討論

平成25年度決算に対する質疑

問 不納欠損の理由は多くは「資産がない自己破産、保証人が行方不明」

問 住宅新築資金貸付金元利収入の未済額の件数と金額は
答 現年分24件、230万円

問 臭気指数19を検知した場所は
答 施設境界から相当離れた有田の住宅地

問 国・県道の草刈り幅、地域力がないところは
答 山側1m、谷側50cm。耕地部はお願いしているが再度検討する

問 来年度から道の駅レストランへの補助がなくなるが
答 きたひろ市場と連携を強める

問 消防団資器材の購入は
答 今後、消防団から聞き必要なのは購入する

問 国保の短期証発行と期間は
答 2カ月78世帯、6カ月2世帯

問 「平成28年度から下水道料金二元化の予定」とあるが値上げは
答 値上げは考えていない

問 きたひろネットの音声端末の全戸設置の費用は
答 約8000万円

問 千代田浄水場の違法な水源(川東対策は代替水源は見つかっておらず、江の川の水
答 利権獲得を国に求めていく

問 米軍機低空飛行に
答 対し関係市町との連携は
問 廿日市市長と「副町長レベルで組織を」と相談した

問 芸北火葬場の老朽対策は
答 早いうちに整備計画たてたい

問 政策立案室の成果は
答 地域活性化、若者定住対策、Uターン促

進等、来年度に向けて提案する

債権管理条例

問 現在の債権マニュアルとの関係は
答 各法令の適用を一本化し、内部の意識を高める

平成26年度一般会計補正予算

問 庁舎のLED化は
答 とりあえず本庁1階だけ。次年度以降に4階まで及び支所も

問 合併10周年記念事業が当初1600万円から約2800万円に増額になるがそこまで必要か
答 実行委員会で積み上げた1100万円増になった

討論

平成25年度一般会計決算

反対討論

美濃 孝二

①住宅新築資金貸付金制度は公平な行政とはいえない。
②解放団体補助金廃止の協議もしていない。

③道の駅の巨大な太鼓や舞台の費用が含まれている。

④温水プールは全町民が利用できるか不透明。毎年3500万円もの税金投入は大きな負担。

その他、平成25年度国民健康保険特別会計決算、後期高齢者医療特別会計決算にも反対討論

債権管理条例

反対討論 美濃 孝二

教育や福祉、くらしにかかわる債権の取り立てに強制力を与える反面、問題のある貸付金などには効果がない。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

反対討論

美濃 孝二

保育料を決める国の公定価格は決まらず、様々な理由で入所できなくなる恐れもある。また保育時間や保育料など一律でなくなり保育の質が低下する恐れがある。それ以外にも不明な点が多い。

平成26年度 9月補正予算 一般会計 4億2,000万円を計上

芸北分校下宿改修費支援による魅力ある高校環境の整備など、新たに緊急性かつ必要性の高い事業を推進するため、4億2,000万円の補正予算が成立し、平成26年度一般会計予算総額は152億3,900万円になった。対前年同月比では、マイナス10億1,840万円、マイナス6.3%となった。

▼一般会計9月補正予算の概要(増額分のみ)

●旧雄鹿原小学校を改修し、芸北分校の下宿にするための経費支援	3,500万円
●役場本庁、芸北支所、大朝支所の蛍光灯をLED化	3,000万円
●農地・水・環境保全向上支援等の交付金	2,256万円
●財政調整基金への積立(貯金)	2億3,000万円



▲旧雄鹿原小学校校舎

一般質問の順番と質問項目		
ページ	質問議員	質問項目
		質問時間 30分、質問回数は制限なし。
6	美濃 孝二	土砂災害対策と情報伝達手段の確保を急げ 江津市に学び定住対策としての空き家活用を提案する
7	大林 正行	豪雨による土砂災害の未然防止策を問う 今後の義務教育の取り組みを問う
7	宮本 裕之	消防団員確保に女性消防団の採用と優待制度を 自殺対策「ゲートキーパー」養成について
8	藤井 勝丸	新町建設計画の改訂・見直しの必要性はないのか 政府の医療改革による町内病院経営への影響は
8	森脇 誠悟	若者定住対策、 子育て支援の強化について問う
9	中村 勝義	本町の防災にどう活かす広島土砂災害の教訓を 総合的な少子化・人口減少対策を
9	梅尾 泰文	被爆70年を見据えた平和行政の取組は 体育施設の安全と備品の耐用年数は DV（家庭内暴力）の状況と対応は
10	真倉 和之	人口減少社会と空き家対策について問う 公教育の実情と中高連携教育の状況を問う
10	伊藤 久幸	町有施設の屋根を利用した 太陽光発電事業の運営主体は 土日休祭日保育の充実を
11	中田 節雄	地方創生の政策課題への 対応について問う
11	柿原 徳則	職員合理化状況について
12	藤堂 修壮	住環境を破壊する悪臭対策を
12	室坂 光治	県町道維持補修等について伺う
13	浜田 芳晴	次世代をどう育てるか
13	田村 忠紘	特別養護老人ホームの更なる増床を
14	蔵 升 芳信	小中高の教育環境充実に 大胆な財政支援を
14	久茂谷 美保之	後援会補助金の増額は 防犯灯（街灯）設置は



美濃 孝二

- 問** 警戒区域指定は、建設課長
- 答** 千代田地域の一部420カ所、残りは未調査。
- 問** ハザードマップの配布を。
- 答** 危険箇所管理監 危険箇所を含め町内全域の年内配布に向け準備している。
- 問** 危険箇所の整備率は、建設課長
- 答** 整備対象129カ所の内47カ所。
- 問** 広島土砂災害では、何重もの伝達手段があったが「防災情報メール」
- 問** 警戒区域指定は、建設課長
- 答** 千代田地域の一部420カ所、残りは未調査。
- 問** ハザードマップの配布を。
- 答** 危険箇所管理監 危険箇所を含め町内全域の年内配布に向け準備している。
- 問** 危険箇所の整備率は、建設課長
- 答** 整備対象129カ所の内47カ所。
- 問** 広島土砂災害では、何重もの伝達手段があったが「防災情報メール」
- 問** 益田市は音声告知端末を全戸に設置し、防災メールも7000人強が登録。費用も年80万円。「生命と財産に係る情報は躊躇なく配信し重複してよい」との考えである。早期に導入を。
- 答** 危険箇所管理監 年内実施に向けて取り組む。
- 問** 江津市の「空き家活用を学べ 空き家調査状況と
- 問** 災害から命を守る「防災情報メール」の導入を
- 答** 年内実施に向け取り組む
- 問** 江津市は「宅建業者と連携、近隣市町は対象外、仏壇や家具は1室に保管、家族連れ限定で単身者は就農者のみ、自治会加入を条件、創業支援、移住後のフォロー、修繕費の補助、市職員が地域や他県に足を運んでいる。江津市に学んではどうか。
- 答** 町長 江津市に情報を集めに行っている。それらを参考に地域と協力し真剣に取り組む。
- 問** 居住可能な割合は、
- 答** 企画課長 芸北地域の一部を除き約1200件、約7割が居住可能。
- 問** 江津市は「宅建業者と連携、近隣市町は対象外、仏壇や家具は1室に保管、家族連れ限定で単身者は就農者のみ、自治会加入を条件、創業支援、移住後のフォロー、修繕費の補助、市職員が地域や他県に足を運んでいる。江津市に学んではどうか。
- 答** 町長 江津市に情報を集めに行っている。それらを参考に地域と協力し真剣に取り組む。



大林 正行

問 土砂災害特別警戒区域は、何力所あるのか。

答 危機管理監

千代田地域の一部の指定が完了し400カ所である。家との関係が分かるハザードマップを作成し、ホームページや全戸配布に取り組む。

問 本地地区では、業者によって広範囲に樹木が伐採され大変危険である。対策は。

答 建設課長

道路管理者の大型土嚢設置や地元で作業道の水切り等もしてお

問 自主防災組織の早期組織化を

答 来年の梅雨までには100%をめざす

り、対策は考えていないが、破れなどは調査して対応していく。

問 業者は保安林を伐採しているがどのような措置をとったのか。

答 農林課長

この業者は無届の伐採であった。業者に対して、伐採後の残材の整理、作業道の転圧、一部区域へのヒノキ苗の植林を指導し実施させた。

問 今後の義務教育の取り組みについて

答 教育長

今後の義務教育育振興は何に重点をおくのか。

答 教育長

町長部局と教育委員会が地域振興と合わせて本町の人口減少問題に対しても更なる充実を果たして将来の若者の定任に向けた教育に取り組んでいく。具体的には新たなふるさと学習の展開を考えている。

問 民泊は、子ども

の情操教育や規範意識の向上に効果的であると思うが導入する考えは。

答 教育長

個人負担の問題が解決すれば、ふるさと学習の中に組み込みたい。



宮本 裕之

問 全国的に消防団員の確保が大

きな課題となつている状況の中、新規に女性団員を採用したり消防団員とその家族に対して優待制度を取り入れる自治体が増えてきている。女性団員は女性の持つソフトの面を生かして住宅用火災警報器の普及、高齢者の防火訪問や応急手当の指導等活躍が期待される。また、優待制度は団員とその家族の励みにもなると思える。本町も団員確保のための施策として取り組むべきと考える。

問 消防団員確保に女性団員の採用と優待制度を

答 消防団本部や商工会と協議していく

答 危機管理監

本町の消防団員数は定数の96%であり、これまでも男女問わずに採用してきたが女性の採用は2人しかいない。消防団本部とも協議していきたい。優待制度については他の自治体の成果を見ながら商工会と協議していく。

答 保健課長

命の番人と言われるゲートキーパーの養成は平成25年から始めている。主に民生児童委員や女性会の方になってもらっている。今後は地域の中に入ってより多くのの人にゲートキーパーの養成をしていきたい。

問 自殺総合対策「ゲートキーパー」の養成を

答 自殺総合対策大綱の重点施策であるゲートキーパーの養成はできているのか。



▶消防出初式



藤井 勝丸

問 新町建設計画の見直しの必要はないのか

答 県とも相談し、変更議案を12月議会に提出する予定

問 行財政改革の効果は。

答 総務課長

平成22年～25年の人件費削減効果は6億2700万円。

答 財政課長

財政状況が悪い要因は景気低迷による税収の落ち込みなど自主財源の減少、合併前の大型事業による公債費残高の増による。

問 新町建設計画の進捗状況と課題は。

答 企画課長

平成25年度末の進捗率は57.8%（事業費）。

答 町長

合併特例加算は5年で12億円の減収、より一層の改革に努め、来年度から作成する総合計画に反映させる。

問

仮称「ふれあいセンター」、蔵迫地区センターの建設計画は。

答 生涯学習課長

中央公民館は老朽化しており近い将来建て替えを考えている。

答 企画課長

蔵迫地区センター公共施設の「総合計画」を立て財政状況を考慮して整備する。

問

適正医療（広島県は医療費全国3位と高い）また豊平病院の経営状況は。

答 町民課長

医療費は県内23市町で高い方から15番目、検診率は42%で県内で上位にある。検診率の向上、重複受診をなくする、ジェネリック医薬品の使用、元気づくり事業の推進など適正医療に努める。

答 豊平病院事務部長

常勤内科医師の不在などで厳しい経営にあったが10月から常勤医師が確保できた。全職員が信頼される経営に当たり、地域の医療を守る支援組織を検討する。



森脇 誠悟

問 若者定住対策、子育て支援強化について問う

答 奨励金を交付し、Uターンの促進を図る

問 本町の少子高齢化は、これまでの積極的な取り組みにより、中山間地の近隣市町と比べれば、若干緩やかであるが、満足しているわけにはいかない。若い人たちが増えて、そして安心して住みやすい「元気なまちづくり」には、結婚・出産・子育て・教育・就職と一連の支援が必要である。そういう観点から、若い人たちを中心に若者交流・観光・定住対策等をテーマにしたワークショップを開いたらどうか。

答 企画課長

若者の行政参画は必要なことだと思う。前向きに検討していきたい。

問

I・Uターンを希望しても、仕事がないと難しい。町外から町内企業に通勤している方をターゲットにした定住対策が必要ではないか。

答 企画課長

広島県は空き家対策推進協議会を設立しており、そこを連携を進めていきたい。

答 企画課長

Uターン奨励金・家賃補助金制度の新設と同時に、Uターン希望者を対象に「北広島町に帰りたい人の会（仮称）」を立ち上げ、就職等必要な情報発信をして、若者の定住促進を図っていく。

答 町長

町独自の空き家対策を早急から実施していきたい。

問

町長の選挙公約である医療費助成制度の対象を高校生まで拡大することについて、いつ頃までに実施しようと計画されているのか。

答 町長

財政的にも厳しい状況がある。実施については、その他の若者定住対策事業とも総合的に判断して、効果のあるものから実施していきたい。



中村 勝義

問

総合的な少子化・人口減少対策を

答

現行制度の更なる充実を図る

問

少子化・人口減少は全国的な問題である。このまま行くと地方が消滅する時代が来ると国立社会保障人口問題研究所が、都道府県、市町村別に2040年までの将来推計人口が公表された。人口をどのように維持し、または増加させるかを真剣に考えその対策を講ずる必要がある。来年度へ向け新規事業の創設を含めこれら施策の考えを聞く。

答

企画課長

定住、出産、子育て支援、医療、教育、

問

住環境整備、産業振興これら乳幼児から高齢者までの幅広い課題に総合的に取り組むことが必要と考えている。このため今回、9月議会でも新たな定住施策としてUターン促進事業を提案している。今後

答

も部門毎に課題やニーズを研究し現行制度で折り合わない部分は必要に応じ施策の充実を図っていく。

問

は限界がある事を今回の広島土砂災害により改めて知らしめられ、大きな不安とショックを感じている。異常気象が続く列島の現状を考えると、今回の教訓を本町の防災にどう活かすのか問う。

答

防災にどう活かす
広島土砂災害の教訓を

自然災害を人間の力で防ぐに

答

建設課長

砂防ダム要望8地区の内、3カ所砂防事業、急傾斜地事業1カ所の指定を受けており、残りは順次計画を県に要望する。

問

来年には広島、長崎に原爆が投下されて70年になる。本町での被爆者数と平均年齢を聞く。

答

福祉課長

本町の被爆者は785人。平均年齢は83・5歳。

問

被爆者の方も高齢になられ、健康不安も深刻である。被爆者とそうでない人の医療費の動向と発ガン率の実態は。

答

福祉課長

被爆者1人の年間医療費は71万7000円、そうでない人



梅尾 泰文

問

被爆70年を見据えた
平和行政の取り組みは

答

行事等被爆団体と一緒にできればよい

問

38万2000円で33万5000円の差がある。発ガン率は1・5倍である。

答

被爆70年を広島平和公園で迎えるのも良いが、北広島町でも式典はできないか。

答

町長

被爆団体が計画されていると聞く。一緒にできればいいと思う。



◀ 原爆ドーム



真倉 和之

問 人口減少社会と 空き家対策を問う

答 平成27年度に
条例施行を見込んでいる

問 人口減少社会に入り空き家対策が必要になったが、今年4月時点で国土交通省の調べで全国で355の自治体が問題ある空き家に対して指導勧告命令、行政代執行などを行う独自対策条例を施行し対応しているが条例制定の考えはなにか問う。

答 危機管理監

現在調査を実施しているが、千代田豊平大朝地域の空き家状況調査が終り、芸北地域の調査が70%程度完了しているが推計で空き家が1200

答 教育長

千代田高校と千代田中学校の連携型中高一貫教育校の指定を受ける要件が3点ある。1点目、地元中学校から当該高校への進学率、地元率が6



▲空き家

戸と思われる。国は特別措置法の成立後に空き家に関する施策の方針を策定し、国の基本方針に即した空き家対策計画や条例策定を平成27年度から施行を見込んでい

る。

問 千代田高校と中高連携教育の指定の時期を問う。

答 教育長

千代田高校と千代田中学校の連携型中高一貫教育校の指定を受ける要件が3点ある。1点目、地元中学校から当該高校への進学率、地元率が6

割を越える事。2点目、中学校と高校が乗り入れて、授業等の連携を行っている事。3点目、地元の支援がある事。

問 町内の高校へ町長も地域振興の一環として支援を充実できないか問う。

答 町長

財政状況も見ながら支援を充実する。

問 町有施設の屋根を利用した 太陽光発電事業の運営主体は

答 民間活力を利用すべき



伊藤 久幸

問 町有施設(小中学校11校他7施設)の屋根に太陽光発電設備を民間企業が設置運営を図り使用量(売電額の5%)等を町に支払う。収入は環境教育等に充当し町のイメージアップにつなげる事業。多くの町有施設が対象となる。この事から運営主体は町直営事業として導入が妥当。直営により民間運営より、小中学生の環境教育等に何倍も説得力を持ち町民もより理解できると思うが本町の考えは。

答 企画課長

公共施設への設置により再生エネルギーの利活用の環境保全のアピール、発電システムの普及を図る。学校現場では発電モニター等を利用した環境学習、あわせて災害時に電力供給が可能となる。

答 教育長

運営主体は意見が分かれるが環境学習の一部にはなる。

答 町長

民間活力を活用すべき。町運営の場合、標準単価積算基準を準拠するため施設単価が高価となり民間との格差が大きい。

答 福祉課長

子育て支援新制度に基づきワークライフバランスの普及促進や一時預かりの充実など子育て支援を総合的に推進する。



中田 節雄

問 地域創生の政策課題について問う

答 定住・少子化対策・ふるさと教育を進める

問 安倍首相は、地方創生を公約し、元気で豊かな地方の創生に全力をあげるとして、地方への企業移転や子育て支援をあげている。町民は町長の協力的リーダーシップを期待しており、地方創生の事業をタイムリーに展開していくべきではないか。

答 町長 現在取り組んでいる定住対策や少子化対策の事業も地方の創生につながる。

問 定住条件の一つに教育環境の整備がある。先日芸北小学校の「挑戦科（チャレンジ）」の取り組みを聞かせて頂いた。自然体験や社会体験の授業で、屋外での体験が主体の活動で、家庭でも外で遊ぶ子供は少なく、地域のことから分らない子供が多い。この取り組みはふるさと教育にもつながり、本町全体の取り組みに展開し、先では「教育特区」の指定を受け、全国にアピールすべきではないか。

答 教育長 「挑戦科」の取り組みは、教室で学ぶより大きな成果があり、これから順次全町に展開し、「教育特区」の指定についても取り組んでいく。

答 教育長



「挑戦科」川の生物調査



柿原 徳則

問 職員合理化状況について問う

答 移譲事務を除き、臨時職員を減らす方向で考えている

問 左記の表は平成25年度正職員282名と臨時職員265名となっている。類似団体の市町村はどのような状況なのか。

各年度4月1日現在

	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	
一般行政部門	233	225	220	214	206	
消防	55	55	55	55	55	
教育委員会	23	23	21	21	21	
普通会計小計	311	303	296	291	282	
千人あたりの職員数	14.98	14.75	14.67			
臨時職員	臨時職員	89	103	116	156	127
	社保運用職員	84	89	83	139	138
小計	173	192	199	295	265	
病院職員	54	56	54	56	54	

人である。世羅町においても徐々に増えている状況にある。本町も大体140人で推移しており、他の自治体と同レベルである。

問 世羅町の正職員と臨時職員の比率はわからないのか。

答 総務課長 その比率については調べたことがない。

問 平成21年の臨時職員は173名、平成25年は265名と大幅（82名）に増加、政策的に実施したのか。

答 総務課長 平成20年にリーマン

類似団体の中で、世羅町と比較すると、社会保障適用臨時職員は90

問 ショックがあり、国の方針として、地方自治体の方に雇用を確保して欲しいという対策を打出され、本町も取組んだ。学校給食関係の方を臨時職員という位置付けにし、合計100人くらい増加している。

答 総務課長 臨時職員を増やすことは雇用に貢献するがこういう傾向が続くのか、一時的なのか。

問 地方へ移譲事務が多く流れてきており、専門の嘱託職員を雇うことがでてくる可能性が高いと思っている。移譲事務関係を除いて臨時職員を減らす考えである。

答 総務課長

平成20年にリーマン



藤堂 修壮

問 住環境を破壊する悪臭対策を

答 条例改正の後、審議会を開く

問 悪臭苦情の件数と内容、その対応は。

答 町民課長

26年6件の苦情がある。下水汚泥や運搬車両の悪臭苦情で県の環境管理室と連携して調査中。

問 環境保全審議会への進捗状況は。

答 町民課長

旧町の規制条例がそのままであり現在条例改正に取り組んでいる。

問 臭気指数の基準はどこが定めるのか。

答 町民課長

広島県が定めるが公害の基準や地域によって数値が異なる。

問 審議会を開き臭気指数の変更を県に要望する考えは。

答 町長

事業者に法律的な制

苦情通報に対しては素早い対応が必要と考える。今後取り組む。



室坂 光治

問 県道維持補修等について問う

答 交通量、破損状況等を勘案し、取り組み

問 県道維持補修の対応について以前も要望している。危険性の高い箇所から補修を進めているようだが、まだ手つかずの箇所も見受けられる。道路のひび割れや穴あき、白線外側線など消えてかけている所があり、走行時夕暮れ時等大変危険である。また道沿いの立木・雑木等で昼間でも薄暗くなる所もある。町として美化活動も実施されており、ネットフェンスやガードレールの修理も要望する。瀬山萩原線の道路修理については

答 建設課長

コスト面を考え、オーバレイ舗装も考慮しないか。
道路の舗装については交通量や破損状況を判断し、予算の範囲内で整備している。ライン等についても予算の範囲内ですぐに補修している。立木や雑木の点検についても、支所職員、建設課職員で現場に出た時等管理点検をするよう指示している。瀬山萩原線については阿坂起点より昨年着工しているが、予算の都合等もあり、箇所によってはオーバレイ舗装の一環で町が全てのガードレールを修理することは難しいため、地域の方々に塗料やハケ等を提供し、地域の方々に修理をお願いしているのが現状である。

答 町長

この関係がベストだと思う。芸北地域は一部整っているが千代田地域は協力体制ができていない。



舗装破損した町道



浜田 芳晴

問

「集落が無くなる。市町が無くなる。」の答えは次世代の定住があるかないかで決まる。子供の出生と成人者の定住は。

答

町民課長

(左表を参照のこと)

問

次世代の定住Uターン政策は働きの場作りと核家族の時代であり住宅があること。豊平の町有地を利用した、民活による住宅経営事業を考えてはどうか。

答

企画課長

検討しながら現在の住宅政策を進める。

平成11年度以降出生数(4地域ごと) (人)

	芸北	大朝	千代田	豊平	合計
平成11年度	15	27	112	21	175
平成12年度	15	27	103	18	163
平成13年度	15	26	90	29	160
平成14年度	21	26	92	24	163
平成15年度	18	34	98	24	174
平成16年度	15	22	94	14	145
平成17年度	16	16	103	20	155
平成18年度	10	21	100	15	146
平成19年度	8	14	92	17	131
平成20年度	6	21	90	26	143
平成21年度	9	8	88	16	121
平成22年度	10	16	87	21	134
平成23年度	7	19	70	15	111
平成24年度	12	16	77	16	121
平成25年度	13	9	71	15	108
平成25年度対11年度比	86.67	33.33	63.39	71.43	61.71

成人した時点での定住人口(国勢調査人口)(20~24歳)

	男性	女性	総数
平成2年度	435	334	769
平成7年度	580	411	991
平成12年度	438	360	798
平成17年度	346	334	680
平成22年度	400	256	656

問

次世代をどう育てるか

答

Uターン政策を計画する

問

働きの場を市内に求めた時、県道40号線のインフラ整備は。

答

建設課長

問題の場所は相続登記に問題がある。

問

町の職員を県事務所に派遣してでも県と一体になって解決を。

答

町長

県、市と検討する。

問

稲作農家も高齢化し、自分がめげるのが先かという。受け皿の法人、認定農家、大型農家も若くはない。どうしたら次世代を育成できるかのテーマで来年農業大会を計画してはどうか。

答

町長

6月の質問の答えどおり農業大会は計画するが、テーマについては検討する。



田村 忠紘

問

高齢化が急激に進行する中で、

10年を待たずして団塊の世代が後期高齢者に入って本町でも要介護者が飛躍的に増加することが予測される。10年先を見つめて対策を準備しておく必要性を痛感する。介護老人施設は現在でも慢性的な入所待ちとなっており、団塊の世代が後期高齢者になる頃には更に入所待ちが顕在化してくるものと思われる。要介護者のピークに対応するには増床は不可欠な事と思うが考えを聞く。

問

介護老人施設の増床を

答

広島県は否定的な指導

答

保健課長

今年度を含む第5期中に「やすらぎ」26床増、「正寿園」25床増の合計51床増で一定の待機者減を見ている。県に対し施設増床を相談したところ「増床は極めて難しい」との否定的な指導があった。今後は介護予防事業をより充実させて介護状態にならないように早期の発見に努めて行く。



▲特別養護老人ホームゆりかご荘



蔵升 芳信

問 小中高の教育環境充実に 大胆な財政支援を

答 教育の充実に財政的支援を図る

問 町内3校の高校はいずれも生徒の減少に悩みを抱えている。特に千代田地域では生徒の都市部への通学者が多く、千代田高校の存続も危ぶまれる状況にある。なぜ都市部の学校へ行くのか。なぜ町外からの通勤者が本町へ定住されないのか。その主因に教育レベルが問われている。塾など充実した都市部の生徒と同レベル以上の環境を整え、大学進学を意識付けが進めば、本町の子供たちは本町の学校を選択し、定住促進につながるはず。「公営塾の

開設」等、思い切った教育への財政支援を行うべきではないか。将来を担う子供たちへの投資は、必ず町の将来に光を放つ。

答 教育長

連携型中高一貫教育校は地元中学からの進学率、一定程度の交流実績、地元の強力なバックアップがある等の条件をもとに県が指定を行う。高校の取り組みが中学生や保護者に認められれば、中高一貫教育校の本来の目的である生徒数の確保や確実な進路の実現が図れる。「公営塾」や「教育

答 町長

支援員」等については、大いに歓迎するが、財政的な部分が必要である。

教育環境の充実は地元定着にも影響を及ぼし、町外からの定住にも繋がるものと認識している。来年度予算に反映させる。



▲県立千代田高校



久茂谷 美保之

問 後援会補助金の増額は

答 来年度から増額に

問 本町には、県立千代田高校、芸北分校と、私立新庄学園の3つの高等学校がある。千代田高校には、PTA補助金として、芸北分校には、後援会補助金として、新庄学園には、クラブ活動振興育成事業補助金として、それぞれ70万円の補助をしている。各学校とも特色ある学校づくりに努力している。地元中学校からの進学率を上げ、生徒確保のために補助金を増額すべきと考える。

答 町長

地元中学生の定着率を上げ、中高連携をはかるために補助金の増額を考える。

答 総務課長

全町内を町費で設置することは、財政面で無理である。地域住民による設置、道路照明など種々な設置がある。町内の状況の把握を行ない、防犯灯のLED化事業とあわせ、努力する。

問 防犯灯(街灯)の設置は

明るく安全な町づくりのため防犯灯の設置が必要。町内の状況の調査はされているのか。また、防犯灯の設置は、業とあわせ、努力する。



▲防犯灯

意見書提出

米価の大幅な下落に対する緊急対策を求める意見書

北広島町は、典型的な中山間地のまちであり、田園文化都市づくりを柱に基幹産業である米作を中心とした農業の振興に鋭意取り組んでいる。

過疎高齢化の進む中で、中核農家の育成、あるいは農業法人化への積極的な取り組み、農業後継者も少しずつではあるが増加傾向に転じている。

こうした状況の中、平成26年産米の概算金価格は60kg当たり9400円から64000円と提示された。この2年間で50000円から60000円もの大幅下落である。農林水産省の試算では60kg当たりの生産費が約1万6000円（平成23年生産費）とされている。そのため平成26年産米の概算金価格が米作関係者に与えた衝撃は計り知れない。

安倍政権で推し進められようとしている「地方創生」に、本町では農業を主体とした取り組みを推進しようとしているが、事態は逆行し見通しが立たない状況となり

つつある。米価大幅下落の事態を放置すれば、担い手や後継者が米作りを見離し、結果として二層の農業人口の減少、高齢化、過疎化の進行を招く。また、耕作放棄地の拡大は国土保全の観点からも重要な問題である。

よって本議会は、左記事項を措置されるよう強く要望する。

1. 米価下落対策本部を立ち上げ、全国の米価の実態を緊急に調査・把握し、深刻な事態に緊急対策をとること。
2. 備蓄米の買い上げを実施すること。
3. 諸外国なみの価格保障、所得補償で生産コストに見合う米価制度を確立すること。

【提出先】

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 総務大臣
経済再生・経済産業大臣
農林水産大臣

がんばっています!!

千代田地域

壬生保育所

(93人)

壬生保育所では保育目標として「健康な心と身体」を掲げ日々保育を行っています。健康な心を育てていくということは様々な事柄に興味や関心を持ち、しっかりと遊ぶことが出来ること、相手のことを考え「ありがとう」「ごめん



なさい」が言えることを考えています。また、仏様に手を合わせる事が出来る子に育ててほしいという願いから仏教保育に力を入れていきます。健康な身体では保護者と一体となって生活のリズムを整えたり、食育にも力を入れています。園庭で今年はキュウリ・ナス・ピーマン・トマト・ゴーヤ・ウリ・カキ等沢山の野菜や果物を収穫しました。野菜嫌いな子も野菜の成長を観察し、自分で収穫するとおいしく頂きました。みんなでおいしく頂きました。梅ノ木いきいきサロンのの方々のお世話で春に年長組さんが苗を植えたさつまいもを秋に収穫しました。その他にも栗拾いに行ったり、イチジクを取りに行ったりと地元の方々にお世話になっていきます。これからも地域の方々を支えられ子ども達の健やかな成長のために努力します。

がんばっています!!

芸北地域

芸北つくし保育園

(22人)

ずいぶんひんやりとしてきた芸北の朝ですが、登園してくる子どもたちの顔は、元気いっぱいです。芸北つくし保育園のつくしっ子は、春、どんな草花よりも早く地面からぐんぐん伸びていくつくしんぼです。たくましくのびのびと育ってほしいとの願いが込められています。

運動会を終え、秋の風がさわやかになったころ、大きい組さんは北広島町消防署芸北出張所を訪問し、消防士さんの仕事について学んだり、煙体験をさせていただきました。厳しい任務のお仕事ですが、子



どもたちには笑顔で優しく教えてくださいました。きつと、『カッコいいなあ』『大きくなったら消防士さんみたいになりたいなあ』と感じたお友だちもあつたのではないのでしょうか。



お天気の良かったこの日。小さいお友だちは、芸北分校のりんご園にお散歩に出かけました。春に出かけた時は、まだ小さくて固かったのですが、大きくまっかに実ったりんごにびっくり大喜びでした。分校の先生と一緒に収穫させていただきました。甘い香りも楽しい思い出になりました。

地域の皆さまに支えていただいて、たくさんのご経験しています。『人とのつながりを大切に』これからもすすくぐんぐんのびるつくしっ子です。

表紙の写真



平成26年度芸北小学校運動会が9月21日初秋の青空にめぐまれ保護者や地域の人たちが大勢参加され盛大に開催されました。

今年のテーマは「全力で力の限り戦おう」★まじで全校生徒99人が力いっぱい頑張る姿に大きな声援や拍手があり会場はおおいに盛り上がりました。中でも親子競技はいつもとは違うふれあいや笑顔が見られ、たのしさがはじけ飛んでいました。日頃は見られない心の交流やふれあいがあり、ここにも運動会の大きな成果がありました。これを機会に子どもたちは一段と大きく成長して行くことでしょう。「がんばれ子どもたち未来のために」

あとがき

9月議会中はどこでも稲刈りの真っ最中、ところが米の価格(概算金)がコシヒカリ1等(30kg)で4700円と昨年を10000円以上下回ることが公表され衝撃が走りまわりました。さらに長雨による日照不足で収穫が激減しダブルパンチです。「これではやっていけない」「来年からは飯米しかつからない」など農家から悲鳴があがりました。

さっそく町議会は「米価の大幅な下落に緊急対策を求める意見書」と暮らしに大きな影響を与えている10%への「消費税増税決定は先送り」との意見書を緊急提案し、全員の賛成で採択し政府に送付しました。

今後とも議会は町民の暮らしを守るため力をつくします。

【ご意見や提案の連絡先】
050-5812-1862
(議会事務局まで)

- 【発行責任者】 議長 加計 雅章
- 【議会広報特別委員会】
委員長 宮本 裕之
副委員長 美濃 孝二
- 委員 藤堂 修二
委員 森脇 誠悟
委員 柿原 徳則
委員 伊藤 久幸
委員 大林 正行